

第5回名張市立病院改革検討委員会 会議録

日時：平成28年6月29日（水）

午後1：30～3：00

場所：名張市介護老人保健施設「ゆりの里」

1階 多目的ホール

第1. 出席者について

1. 出席委員 9名（委員総数9名）

No.	職名	区分	所属名	役職	氏名
1	1号委員 (委員長)	学識経験者	関西学院大学	非常勤 講師	岩崎 利彦
2	1号委員	学識経験者	関西大学経済学部	教授	佐藤 雅代
3	2号委員 (副委員長)	地域医療 関係者	名賀医師会	副会長	東 明彦
4	3号委員	市民代表	青蓮寺・百合が丘 地域づくり協議会	会長	山田 睦郎
5	3号委員	市民代表	伊賀の地域医療を 守る会	代表	高木 裕美子
6	4号委員	福祉関係者	名張市社会福祉 協議会	会長	奥村 和子
7	5号委員	医療行政 関係者	三重県伊賀保健所	所長	土屋 英俊
8	6号委員	名張市職員	名張市企画財政部	部長	森岡 千枝
9	6号委員	名張市職員	名張市健康福祉部	部長	森嶋 和宏

2. 欠席委員 なし

3. 事務局（名張市側） 9名

伊藤院長、小野副院長兼看護部長、竹内副院長、今井事務局長、
村上総務企画室長、井上事務局次長兼医事経営室長、
辻川医事経営室経営係長、金森総務企画室企画係長、吉田総務企画室員

第 2. 会議録

1. 委嘱状交付

伊藤院長より新任委員（奥村委員）に委嘱状を交付

2. 議事

- ・第 2 次名張市立病院改革プラン（素案）について
事務局より資料 1～5 に基づき説明

<質疑応答>

- 委員 資料 1 の 20 ページ「②患者数の目標」の延入院患者数について、平成 31 年度から平成 32 年度にかけてのみ減っているのはなぜか。
- 事務局 平成 31 年度はうるう年であり、366 日で計算をしているため、平成 32 年度に比べて 1 日多く、そのため減少している。
- 委員 21 ページ「患者アンケートの実施」は、患者アンケートを参考にしつつ、地域の特性を踏まえた病院づくりをしていくという考え方で、16 ページ「(4) 地域の特性を踏まえた病院」に分類すべきではないか。
資料 5 に今回のプランの計画期間が記載されていないので、記載すべきではないか。
- 事務局 ご指摘頂いたとおりに修正させて頂く。
- 委員 19～20 ページの収支計画について、表上の計算だけを考えると、純損益の数字と合わないのが、医業損益と純損益の間に特別損益を入れるべきだと考える。
また、純損益と累積欠損金の合計に 1 円単位の誤差が生じているので、端数調整をしている旨の記載を入れた方がよい。
病床利用率 85.0%を平成 32 年度までに達成し、並行して職員給与費比率を下げていくという計画だが、実現可能なのか。
- 事務局 ご指摘頂いたとおりに修正させて頂く。
病床利用率の向上に向けた取組により、平成 26 年度から平成 27 年度にかけて、病床利用率が 76.7%から 79.1%に 2.3%改善して

いる。85.0%という数字は非常に厳しいが、不可能ではないと考えている。

職員給与費比率は、基本的には現行の体制から人員を大きく増やさず、経営効率化の取組により医業収益を増やすことによって、比率を下げていきたいと考えている。

○委員 8ページの決算状況、累積赤字について、平成25年度が96億3,700万、平成26年度が93億2,200万となっているが、平成26年度の純損失8億8,000万を平成25年度の累積赤字に加えると105億1,700万になり計算が合わない。この点について、平成26年度に会計制度の改正があったため、単純計算で一致しない旨の注釈が必要ではないか。

15ページの「DPC」について、専門用語であるため、21ページの「SPD」と同様に注釈が必要ではないか。

○事務局 そのように修正させて頂く。

○委員 21ページをみると、本文に「等」が多い。具体的な中身があるのなら記載してもいいが、無ければ削除してはどうか。

○事務局 「等」の中身を全て記載すると文章量が多くなってしまうため、詳細については、実施計画に記載を考えている。

ただ、「等」が多すぎると曖昧な文章になってしまうため、検討させて頂いたうえで、具体的に記載すべきところは修正したい。

○委員 資料2について、今後、各検討部会で実施計画を検討した結果、仮に、資料1の19～20ページの目標数値を修正すべきとの結論が出た場合でも、目標数値は修正しないのか。

○事務局 目標数値については、各項目を積算した数字ではなく、あくまでまずは大まかな数値目標を定めるということで記載した。今後、各部会において取組を検討する中で、達成が難しいのではないかという意見が出た際は、本委員会に諮って検討させて頂きたい。

また、今後策定される地域医療構想の内容によっては、どうしても達成できない数値目標が出てくる、あるいは新たな取組が必要となる可能性がある。

そのような場合も、本委員会において、随時、プランの修正を図っていきたい。

○委員 15 ページ「救急医療の継続・充実」において「救急当番日を増やす等」とあり、16 ページには「産科の開設」とあるが、これらはいつ頃からの開始を想定しているか。同様に、同ページ「専門外来の拡充」について、いつ頃から開始して、収益に反映してくると考えているのか。「回復期機能の検討」についてもどのようにお考えか。

また、一般会計からの繰入金をいくらで見込んで計算をされているのか。

○事務局 救急当番日の拡充については、市民の要望に応えるため、例えば、月のうち1日、2日でも増やすことができると考えている。費用については、経営効率化の取組によって吸収していければと考えており、総額ではそれほど大きな影響はないのではないかと考えている。

産科については、まずは産科医師の確保が一番重要な課題である。医師の確保に目途が付けば、次に設備や医療機器、助産師などの体制を整えていかなければならないが、まず目指すところは産科の開設ということで、数字には反映していない。

専門外来については、本年度は「看護外来」を開始して、退院後の在宅での療養をどうするか、といった相談に対応している。今後も、人員の確保に目途がついた段階で、様々な専門外来を開設していきたいと考えている。これらについても、数字には反映していない。

回復期機能については、伊賀地域医療構想調整会議における病床機能等に関する議論を踏まえつつ、どのような形で当院が回復期機能を担っていくのかを、これから検討していく必要がある。本件は、当院だけでは完結できないので、国や県、医師会等と連携して進めていかなければならない。

○委員 回復期機能のみ「検討」という表現をしており、他は「開設」あるいは「拡充」、「充実」と言い切っていて、意気込みも違う。このことから、回復期機能はまだ検討課題だが、その他は計画期間内に開設を目指す、という意志を感じる。

○事務局 どの取組にも必ず医師が必要なので、医師に確実に来てもらえるといえない限りは断定できないが、特に産科に関しては、市長の強い意志もあり、計画期間内に実現したいと考えている。

回復期機能については、今の 200 床で二次救急を担うのが精一杯といった状況で、さらに回復期機能を担うためには急性期機能の部分を減らさなければならない。そうすると、伊賀・名張地域全体での議論になってくるので、この件については、今後、伊賀地域医療構想調整会議において議論していきたいと考えている。

産科や救急は不採算部門であるため、赤字が増えるのではないかという懸念については、名張市全体で考えて、これらの取組によって人口が増えることで、将来埋め合わせることができるのではないかと、という投資のような側面もある。

繰入金については、救急や産科などを実施する中で、収益を上げる努力はするものの、やはり赤字になってしまう部分があるが、初めから一般会計からの繰入金ありきではなく、国や県の補助金の活用を検討しつつ、どうしても赤字になってしまう部分について、市と協議のうえ繰入をして頂きたいと考えている。

○委 員 資料 1 の 24 ページ、一般会計繰入金について、平成 26 年度は 13 億 4,200 万だが、今後もその程度の繰入をして頂けるという前提で収支計画を立てているのか。

○事務局 具体的な数字は、財政当局とまだ詰め切れていないが、徐々に減額していく前提で協議をしたいと考えている。

○委 員 14 ページ、1 行目から 2 行目の書き方では、病院機能の確保は重要だが、その機能を必ずしも市立病院が担う必要はないとも読めるので、「病院機能の確保のために市立病院の健全な運営が必要」といった書き方にして頂く方が良いのではないかと。

○委 員 前回の議論で出た共同購入について、何か方向性が決まっているといった話はあるか。

○事務局 現在のところは、特に決まっていない。

- 委員 資料1の16ページ「(4) 地域の特性を踏まえた病院」で、「産科の開設」を最初の項目として記載して頂いているので、具体的な計画を記載して頂けないだろうか。
- 事務局 医師確保が大きな課題なので、現時点で具体的に記載することは難しい。
- 委員 前回の資料では、資料1の10ページにアンケートを実施すると記載されていたが、今回の資料ではそれが削除されている。どういった意図で削除したのか。
- 事務局 アンケートの取り方は非常に難しく、治療方針や治療内容について、医師と患者との考え方に相違があった場合に、それをアンケートに意見として出されると、どうしても医師のモチベーションに影響してしまうため、慎重に扱う必要があると考え、あえて削除した。
- 委員 附属施設の在り方についての検討状況はいかがか。
- 事務局 附属施設である介護老人保健施設と看護専門学校については、病院本体の行方によって大きく影響される。
看護専門学校については、1学年20名、3学年で合計60名が基本的な定員だが、施設規模を考えると、定員を増やすことができないかと考えている。
介護老人保健施設については、現在の機能をそのまま維持するかどうかということを検討しなければならない。病院の200床で足りない部分をどうするか、産科をどうするかといった議論に影響を受ける。いずれにしても、やはり病院の在り方によって大きく変わってくる。
- 委員 看護学校から市立病院には、毎年何名程度が就職しているのか。
- 事務局 1学年の定員のおよそ半数、10名程度である。
- 委員 以上でおおむね意見が出尽くしたようなので、今後、事務局で素案をまとめて頂きたい。

○事務局 様々なご意見を頂戴したので、検討の上、プランに反映させて頂く。今後、内部での手続きを経て、市議会に報告し、パブリックコメントを実施する。その結果を受け、10月頃に本委員会を開催し、最終的な案をまとめたい。

また、実施計画についても、一度、中間案を本委員会でご検討頂きたいと考えている。

3. その他

なし

(以上)